

平成24年度 村政懇談会質問およびその後の対応

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
1	真崎	H24.7.11	区画整理課	<p>区画整理地区内の災害時の避難道路についてと土砂災害ハザードマップについて。根崎班は現在42戸あり、アパートも増えている。その世帯がああ狭い道路を逃げなくてはならない。3.11の震災時、瓦が落ち、塀が倒れ、通れなかった。区画整理が終了するのを待つのではなく、狭い道路を暫定的にでも広くできないか。</p> <p>更に現在、区画整理で120mくらい埋め立てており、残り60mくらいが危険地帯としてハザードマップに載っている。もう少し埋め立てを進めてくれれば、土砂災害の危険を防止できると思うので、ぜひ検討して頂きたい。</p>	<p>現地は確認している。暫定的にということだが、再度現地を確認し、内部協議をして、必要があれば対応したい。埋め立てについては、現在土がなかなか確保できない状況であるので、なるべく早く、公共事業の中で出た土を利用して埋め立てていきたい。</p>	<p>現在は現地調査をおこない設計をしている段階である。年明け早々に施工できるように進めていく。埋め立てについては、前回の状況と変わらず現在土がなかなか確保できない状況であり、なるべく早く、公共事業で出た土を利用して埋め立てていく考えである。</p>
2	真崎	H24.7.11	みちづくり課 学校教育課	<p>村松小学校通学路に関して要望をさせていただきたい。旧道(合同庁舎南交差点)付近の、ハンプ・ガードレールの設置など、車にスピードを出させない対策や、事故から子どもを守れるような道路づくりをお願いしたい。</p>	<p>ハンプやガードレールの設置については、地域の方・教育委員会・警察等と協議していきたい。</p>	<p>ハンプやガードレールの設置については、今後とも地区自治会並びに関係課、警察等との協議が必要であり、教育委員会としては、通学路の安全確保のため、引続き交通安全教育の実施、立哨指導の徹底を図っていく。</p>

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
3	真崎	H24.7.11	政策推進課	ボランティアセンター「えがお」についてお聞きしたい。これからもずっと「絆」の中で、仮の事務所のままなのか。	合同庁舎の跡地利用が課題となっている。 現在のボランティアセンターは暫定で設置しているもの。	「えがお」やその他の村民団体が活動できる施設を平成25年度中に設置する予定である。
4	真崎	H24.7.11	生涯学習課	東海村には文化財がたくさんあるが、展示する場所や小中学生が勉強する施設がない。	生涯学習センターの建築が白紙になったことにより、中央公民館の改修も含めてもう一度全体的に構想を見直していく予定である。	(仮称)文教施設再整備構想(案)を作成するため、生涯学習課内に「文教エリア基本構想策定にかかる課内検討会」を設置して、中央公民館や青少年センター及び埋蔵文化財センターの施設の規模や配置、施設機能等について検討中である。
5	中丸	H24.7.12	消防防災課	先日、洪水ハザードマップをもらったが、10年ほど前のものが置いてある。なぜ今のタイミングで10年前の洪水ハザードマップを置いたのか。	今回洪水ハザードマップを新たに作成したわけではない。コミセンには置いてなかったもので、古い資料ではあるが、参考資料として置いた。最新版を置いたわけではない。議会でも質問があり、今後最新版を作成していく。	洪水ハザードマップは平成25年度に作成する予定で進めている。 今年度は、茨城県で津波浸水想定を公表したことから、県のデータを基にした津波ハザードマップを作成中であり、今年度中に各戸に配布する予定である。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
6	中丸	H24.7.12	経済課	押延地区内中央排水路の土砂清掃の件。基本的に住民が毎年1回清掃を行っているが、ある程度の放射線量を確認した。掘り起こした土砂を勝手に他の場所に仮置きするわけにはいかないため、清掃を中止した。今年度は中央排水路の大規模改修に伴い土砂が多量堆積している。この堆積した土砂の清掃を村でやっていただけないか。	今年度は堆積した土砂を村で処分する。	11月21日に排水路内線量を測定の上、一部線量の高い部分の土砂を撤去した。また、基準値を超えている場所については土砂を土嚢袋に入れ適切に処理処分を行った。残った土砂については、順次撤去を行い、年度内にはきれいにする予定である。
7	中丸	H24.7.12	みちづくり課	活動崩落緊急対策事業について要望する。現在、造成地の盛土周辺の調査を行っているが、今回の震災の影響で地下水脈が変わっていることが考えられる。そのため、地下水脈の調査もお願いしたい。	調査対象のエリアは復興交付金でできるが、それ以外の場所の調査はコンサルタントとの打ち合わせを基に、確認して行っている。盛土の特定のところを調査する。	南台・緑ヶ丘団地において、対象区域の地盤調査を行い、平成24年6月の説明会で土質、地下水位の報告をしている。
8	中丸	H24.7.12	みちづくり課 下水道課	今後どのようなスケジュールで震災復旧を行うか教えていただきたい。	早い段階で整理・検討し、皆様に内容を提示したいと考えている。	被災した下水道管の進捗状況に併せ道路復旧を進めている。新たな道路の陥没箇所についても、引き続き下水道課と調整しながら対処していく。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
9	中丸	H24.7.12	区画整理課	当初は自分の所有地が駅東区画整理の地域内に入っていたが、いつからか対象外になった。対象地域に土地を持っている人はその分保証金をもらっている。当初は地域内に入っていたのだが。保証金をもらえないのであれば減税を考えて欲しい。	区画整理地をどこまでにするかという線引きについては何度も説明会を行って確定している。減税については、場所や道路がどうかということがわからないので、この場では即答できない。後で確認したい。	H24.9.10対応終了
10	石神	H24.7.13	消防防災課	国道6号素鷲神社前の信号を現在の押しボタン式ではなく、感應式などに変更できないか。また、那珂市方面からの通り抜け禁止にできないか。	村は「人中心のみちづくり」を進めようとしている。現場の状況を確認しながら関係機関と協議していく。	朝の通学時間帯に状況調査を関係課合同で実施した。現状を踏まえ、今後はグリーンベルトを含め、可能な対策を地区自治会並びに関係機関と検討していく。
11	石神	H24.7.13	学校教育課 消防防災課	(上記について)この場所は自治会としても危険だと思っている。教育委員会からは「検討する」という話だったが、信号機の設置などは公安関係との協議があって、すぐにはできないだろうから、とりあえずグリーンベルトを設定するなどの対策を行ってもらえないか。	朝の通学時間帯に現場に行って、子どもたちの状況を確認する。また、学校とも話をし、通学の状況を把握する。その上で関係機関と今後の対策を考えていく。	

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
12	石神	H24.7.13	みちづくり課	先日の大雨で竹瓦橋に出た大量のがれきは村で取り除いたが、川底には大量に残っている。今後大雨があれば、下流にどんどん流れてくることになる。これについて村はどう考えているか教えていただきたい。	この件は既に国土交通省でも確認していると思う。村からも国土交通省に声をかけていく。	国土交通省に状況を伝え、対応をお願いした。
13	石神	H24.7.13	議会事務局	議会を傍聴しているが、魅力を感じない。住民との距離を縮める努力が必要ではないか。議会後の報告もない。今年1月の選挙の投票率が低かったのも、住民との距離が開いているのが一因ではないかと思う。これを今後どうしていこうと考えているのか。	3月開催の議会運営委員会において「開かれた議会にしていこう」と議論している。今のままでよいと考えている議員は少ないと思う。今のご意見は持ち帰って議会に報告する。	議会事務局長が8月開催の議会運営委員会の中でその旨を報告。
14	石神	H24.7.13	議会事務局	議会だよりが配られるが、議会が終わって2ヶ月以上経ってから配布されている。これでは遅すぎる。2週間以内に発行すべきである。	もっとタイムリーに出せるようにしていく。	議会だよりは議会報編集委員会が編集している。これまでは発行までに1ヶ月半～2ヶ月かかっていたが、内部協議を行い、9月議会の議会だよりは議会終了後1ヶ月で発行した。今後も継続していく。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
15	舟石川・船場	H24.7.19	原子力安全対策課	原電によると、災害時の住民に知らせる方法については、現在自治体(村)と相談中とのこと。その後どうなったのか、教えて頂きたい。	地震、津波については、今年度から全国瞬時警報システムのJアラートで放送する形をとっている。携帯電話では、エリアメールで範囲を決めながら、順次携帯電話に情報が入っていくという形で対応している。	災害時の周知については、現在のところ、既存の屋外放送、インターネット(メール、ホームページ等)、広報車、立看板、掲示板、報道機関で広報をする予定。原子力事業者は施設の安全確保を最優先で取り組んでもらうことになっている。
16	舟石川・船場	H24.7.19	政策推進課 消防防災課	「東日本大震災の教訓を活かしたまちづくり推進プラン」の資料を読むとこの組織は素晴らしいと思うが、この体制を作り上げるのにどの位の時間を想定しているのか。 また、自助・共助・公助とあるが、体制が上がるまでの村からの援助をどのように考えているのか。 停電時、コミセンのガスは使えないのに、人が集まった場合はどうするのか。	プランは理念という意味合いで書いているので、具体性に乏しいのは事実である。これ以外に行政内では地域防災計画の見直しが課題となっている。避難所の運営マニュアル等の具体的な検討が必要と考え、これを外に出すには少し時間を頂きたい。コミセンの電源の20%を太陽光で賄うとか、ガスが遮断されても使えるような仕組み等を考えて、文書化する等明らかにし、目にみえる形にしていきたい。もう少しお時間を頂きたい。	【政策推進課】推進プランは、震災からの復興復旧を集中的・重点的に実施するために3カ年の期限を定めて策定したものである。内容については、随時必要に応じて見直しを行う。 【消防防災課】地域防災計画については、改定済み。避難所運営マニュアルについては、素案を作成し、各地区と話し合っていて決めていく予定である。御指摘のガスについては、村ではガス組合と協定を結ぶなどし、災害時でもガスが使えるような仕組みづくりの構築に努めている。
17	舟石川・船場	H24.7.19	消防防災課	「地域防災機能向上のための要望書」について。それぞれの項目に対して、もっと具体的に、どのように実現していくのかを示して頂きたい。	防災計画関係は地域によって考え方が異なるものなので、たたき台は行政で作成するが、具体的な中身はお互いに協議しながら、避難マニュアルを作成していきたい。	地域防災計画改定と併せて、「避難所運営マニュアル(素案)」を作成し、11月の舟石川地区自治会役員会で説明した。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
18	舟石川・船場	H24.7.19	消防防災課	防災無線受信機の電池は、どの位持つのか。私の家の受信機は、停電の状態では1時間位しか持たないと思う。検証をお願いしたい。	電池でどの程度持つのか、調べて後で回答する。今後、ラジオ付受信機に変えていく予定である。	平成10年度から住民の皆様配布している戸別受信機については、御提案の手法も含め、予備の電池を準備したり、非常用発電機を確保したりするなど、個人の判断で活用していただきたいと考えているため、試験については考えていない。 なお、村行政では戸別受信機よりも受信時間が長い防災ラジオを導入しており、戸別受信機が故障して返却した住民の皆様や転入者に対し、平成23年度から無償貸与をしている。
19	舟石川・船場	H24.7.19	消防防災課	信号機の設置についての質問。回答では警察に要望しているとなっているが、最初に要望したのが平成16年である。村は、要望しているとは言いが、あと何年待てばいいのか。前に、みちづくり塾で試験的にスピードを測ったりしたこともあるが、それも活かされてないようだ。あとどのくらいたてば私たちは安心して子どもを通学させられるのかお聞きしたい。	6号国道からの車、お墓側からの車が多いので、信号機又は横断歩道をつけた方がよいのか、また、その手前に押しボタン式の信号機があるので、警察とも協議をし、子どもたちが一番安全な渡り方ができるような方式を考えていく。	船場区の自治会要望である信号機の新設は、信号機間の距離が短いことから難しい状況である。 そのため、再度、ひたちなか西警察署には、移設として要望し、西署から茨城県公安委員会に上申した。その結果、県公安委員会でも移設要望を受け入れ、今年度移設をする予定である。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
20	舟石川・船場	H24.7.19	みちづくり課	子どもたちが事故に遭ってからでは遅いので、信号機だけでなく、周辺の道路全般のことも考えて頂きたい。	みちづくり基本計画の話をしたが、具体的な進め方を考えているところである。自治会で、どこに問題の箇所があるのか、どのような問題があるのか等を抽出して頂き、これから議論をし、子どもたちや人にやさしい道を作っていきたいと考えている。	「みちづくり基本計画」に基づき、各地区自治会ごとに組織を作っている。それを基に地域と連携し、対応を協議していく。
21	舟石川・船場	H24.7.19	消防防災課	信号機の移設に関しては地域住民の了承が必要とのことだった。私たちも出来ることは一緒に考えるので、手続きの仕方や参加の仕方等教えて頂きたい。	まず村で確認し、その上で警察にいく形の方がよいと思う。この件に関しては、かなり前から要望があったが、動きが鈍かったようなので、該当する子どもの人数確認等も行いながら、警察と一緒に村としての回答をつくっていききたいと考えている。	ひたちなか西警察署に、移設を要望し、西署から茨城県公安委員会に上申し、その結果、県公安委員会でも移設要望を受け入れ、今年度移設をする予定。 11月29日には、茨城県警察本部規制課の提案について、船場自治会、学校PTA、地域関係者、みちづくり課、消防防災課、自治推進課とが現地で立会い、協議を進めた。



No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
22	舟石川・船場	H24.7.19	消防防災課	3. 11の時に一番困ったのは水である。コミセンの井戸及び井戸水マップはいつ頃できるのか。	井戸は発注済。今年度中にコミセン6館全てに井戸を設置する予定。井戸水マップについては、地域によって多少違ってくるとは思うが、舟石川・船場地区においては井戸の場所等の把握のために自治会を通じて、現在協力依頼をしている。最終的には消防防災課がまとめていく。	井戸については、4コミセン(村松, 白方, 真崎, 舟石川)で掘削工事が完了した。年内には全てのコミセンで工事が完了する予定。井戸マップについては、「災害時に井戸水を生活用水として提供できる方」を単位自治会の協力を得て調査した。その結果をマップとして作成し、災害時に利用できるよう単位自治会長にも11月に配布した。
23	舟石川・船場	H24.7.19	原子力安全対策課	6月にJCOでゴミ焼却炉をつくるための住民説明会があった。当日の説明で、転換試験棟にゴミ焼却炉をつくることを初めて聞いた。事前に転換試験棟につくるとの説明はなかった。また、住民に説明した内容と報道関係(新聞社等)に説明した内容で、ごみの焼却量にも違いがあった。行政ではこのことをどのように考えているのか。	毎年3月に新年度の設備計画が提出されてくるが、その内容についての検討が不十分だったと思う。第3管理棟では行わないとしても、敷地内で行うと思うので、数量や数値をきちんと把握し、住民の皆様に報告していきたい。	放射性廃棄物を減らすことは大変重要なことと考えている。JCOでは、8月末に文部科学省より「核燃料物質の変更について」許可を得ているが、村は、住民の理解をよく得てから進めるようJCOに求め10月に村内で2回の説明会が開催している。今後も住民の理解がより得られるよう、情報公開を求めていく。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
24	白方	H24.7.20	自治推進課	白方コミセンの男子トイレの洗面所が1年前から壊れている。	早急に対応する。	平成24年8月31日に修繕を完了した。
25	白方	H24.7.20	都市政策課 下水道課	白方小学校跡地公園の利用について区内に周知がされているのか。調整池の役割としては、どのくらい降雨があったらどのくらいの地域をカバーできるのか。公園としての機能を発揮させるにはどうしたらよいか考えているのか。車の駐車スペースも少なく村民の活用を考えていないのではないのか。調整池となるときに警報が鳴るようだが、警報の意図を周辺住民に周知していないのではないのか。それについての看板を作ってほしい。	白方小学校跡地公園の利用については調整池と公園としての機能をもっている。調整池の中も多目的に使用しており、雨量が50ミリ以上あると警報が鳴る。その後の解除や周辺住民への周知については、今後の課題として検討していく。看板については防災公園としての位置づけもされているので、どの様な看板がよいのか今後検討していく。駐車場については、当初計画の中では重要視していなかったが今後考えていく。	公園利用の周知については、6月と11月に村ホームページに掲載した。併せて、供用開始にあたっては、白方自治会長への説明も行っている。【対応終了】 看板については、公園利用全般のお願いと併せて、発報時の対応を記載したものを、既に3ヶ所に設置している。【対応終了】 調整池の警報については、3回発報すると、自動的に止まるシステムとなっている。また、発報時の対応については、周辺住民へ回覧板等でお知らせする。 駐車場の整備については、利用状況を考慮して今後の検討課題とする。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H25・1月1日現在の進捗状況
26	白方	H24.7.20	自治推進課	自治基本条例が10月に施行されるということで、条例の中には地域自治と自治会活動を推進するとしているが、地域自治の確立を目指すとはどのような計画をもって進めていくのか、加入促進を行うためにはどうしていくのかお聞きしたい。	自治会連合会の中でも加入促進については長年の課題でもあり、役場の対応としては住民課窓口、都市政策課窓口で加入促進パンフレット・自治会長顔写真パンフレット・ゴミの問題についてのパンフレットを渡している。また、集合住宅の方々が自治会に加入するすべがないともいわれている。課題であり連合会側と一緒に考えていきたい。	加入促進については、パンフレットを住民課、都市政策課の他、水道課や農地から宅地に転用する際の窓口となる農業委員会でも配布している。集合住宅における加入問題は、現在、「広域班」の設置を検討しており、隣近所に係らず班を作れるよう進めている。 自治基本条例については、1月26日に村民を対象とした講演会を予定している。また、平成25年度からは自治基本条例推進委員会を設置し、継続して更なる推進を図っていく。
27	白方	H24.7.20	都市政策課	白方公園の噴水が止まってしまっていて、アオコが発生し水がなくなり、住んでいた鯉がいなくなってしまっている。村民の憩いの場所であるので、早く直してほしい。	現地を確認して対応する。	噴水の修理については、震災後、公園内の施設の優先順位を決め、順次復旧工事を行っており、今年度から、手すりや側溝の蓋等、安全に関わる修繕を優先して行う予定である。噴水設備は老朽化が著しく、大規模な修繕が必要で修繕の目処がたたない状況である。 アオコの発生については、現在、水質の改善策として、年1回、池の水抜き、清掃を行い対応している。今後は、水質改善のための手法を多方面から調査検討していきたい。